

不登校支援について② 不登校の子を持つ親への支援策

舟木けんじ市議 一般質問②

舟木けんじ市議は6月議会一般質問で不登校支援をとりあげました。

NPO法人「登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク」が昨年行った全国アンケートの結果をとりあげ、子ども



舟木けんじ市議員

が不登校となったことで約4割の家庭で経済的負担が増え、3割を超す家庭で収入が減っていること。一方親が充実してほしいと考える支援では「子どもと親が学校以外で安心できる居場所や人とつながれる」ことや、「フリースクールや親の会などの情報提供」、「経済的な支援」などがあげられていることを指摘し、不登校の子を持つ親への松江市の支援策の現状と、今後の取り組みについて質しました。

成相和広副教育長は、「スクールカウンセラーによる保護者相談の積極的な推進、本市の教育相談・支援施設への通所の促し、学習支援員や訪問相談員の家庭訪問による学習サポートを実施しているが、そこにもつながれない子どもたちに対する支援や保護者の皆様への情報提供が十分とは言えない」「一人一台端末を活用し、学習保障や心のケアなど不登校にある子どもや保護者に応じた多様な支援を行っていききたい」「また、保護者同士が悩みを打ち明け率直に話ができ、不登校について情報共有できる機会も設けていきたい」と答弁しました。

物価高騰から市民の命まもれ 熱中症対策で公共施設の開放周知を

たちばなふみ市議 一般質問②

たちばなふみ市議は、6月議会でも4項目の一般質問をしました。物価高騰から市民を守る施策について報告します。

中国電力はカルテルで707億円の課徴金が課せられるなど不正、不祥事続きます。たちばな市議は「市民の不信と怒りが高まる中で電気料



たちばなふみ市議員

金値上げは許されない」として市長の見解を質しました。また食料品をはじめ物価高騰が家計を苦しめている中で電気料金が6月から約1.3倍に値上げとなり市民生活はさらに追い詰められていると訴え、市として市民生活支援の対策を求めました。

また、電気代の心配でエアコン利用を控えれば熱中症の危険があり市民の命に直結する問題だとして①市民が安心して過ごせる公共施設や企業の協力で無料開放している居場所を確保し市民に広報を②生活保護世帯についてエアコンが適切に利用できるような支援を③市民負担が増える今、2学期からの給食費の値上げは行うべきではないと子育て支援の充実を訴えました。

上定昭仁市長は「中国電力の不適切事案の発生は市民の信頼の失墜につながる。中国電力はそれを肝に銘じてもらいたい」「電気料金の値上げには今回の課徴金は盛り込まれていない」と答えました。

為國岳彦理事は「市民生活支援はコロナ交付金活用を念頭に速やかに検討する」「学習できるスペースや市民が利用できる施設を、わかりやすくとりまとめた積極的な情報発信に努める」と答えました。

市民目線の税の使い道を 松江市議会6月定例会終わる



松江市総合体育館

ナの影響からようやく脱却しようとしている今検討すべき課題ではない。消費税、入湯税さらに宿泊税となれば三重課税。関係人口や交流人口を増やすことと相反する」として反対しました。

損害賠償の発生 防げなかったか

バスカードの損害賠償額を定める承認案件については、ICカードの普及がコロナ禍で早まったことをはじめとする

るやむを得ない事情もあるが、損害賠償が発生する認識があればバスカードの製造中止や販売の停止をいつにするかといった結論が変わっていた可能性があり、市民からは「行政の認識不足により貴重な税金1357万円の大金が無駄になった」との声もあるとして反対しました。

学校給食費 保護者負担は実質増

国のコロナ感染症対応交付金を活用した補正予算については、電力・ガス・食料品等

価格高騰対策であり、水道料金の減免をはじめとする市民生活支援の独自の対策がとられるとして賛成しました。しかし学校給食費支援事業

費に関しては2学期からの小中学校幼稚園の給食費の値上げ分の半額を助成するもので、市民にとってみれば実質的には値上げの予算だと指摘しました。全国では給食費の無償化や、子どもの医療費無償化がすすんでいる、松江市での更なる支援を求めました。

住民公意得る努力を

議会最終日に追加提案された、総合体育館改修に向けての発注準備委託業務事業費については、当日一時間程度の予算委員会審査が行われ、午後からの本会議で討論採決となりました。

スポーツでの地域振興や島根スサノオマジックに引き続き松江市をホームにしてほしいという思いは理解するが、実際の事業費や今後の維持管理にかかる経費が未定であること、改修後の観客動員や売り上げの基準など、持続可能性に疑問が寄せられており「合併した周辺部の市民は、今後、箱モノを作らないという適正化の方針のもと、これまで多くの施設利用をあきらめてきた。本日の追加提案について、審議時間が短く、もつと考える時間、市民の声を聴く時間が必要であったという思いがある。今後の事業提案にあたっては、幅広い住民の声を十分聴き、市民合意のもとで事業を進めていただきたい」と訴えました。

宿泊税導入はやめよ

松江市新たな観光財源検討委員会条例は、主に宿泊税の導入を目的としており「コロ